



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘 TEL 03- 3734- 0115

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,673	2.5	3,192	4.2	3,143	2.1	2,592	2.3
2020年3月期	27,008	2.3	3,064	5.4	3,080	8.8	2,653	13.2

(注) 包括利益 2021年3月期 3,112百万円 (36.4%) 2020年3月期 2,281百万円 (15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	121.10		10.7	9.3	11.5
2020年3月期	123.06		11.8	10.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 12百万円 2020年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	35,463	25,655	71.5	1,183.69
2020年3月期	31,893	23,354	72.3	1,076.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 25,343百万円 2020年3月期 23,056百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,724	2,352	1,358	9,448
2020年3月期	4,682	1,495	2,086	9,259

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		28.00	38.00	813	30.9	3.7
2021年3月期		10.00		27.00	37.00	792	30.6	3.3
2022年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00		30.6	

(注) 2021年3月期における1株当たり期末配当金については、20円から27円に変更しております。詳細につきましては、本日(2021年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,220	8.2	2,320	9.8	2,270	11.1	1,800	10.4	84.07
通期	29,500	6.6	3,700	15.9	3,600	14.5	2,800	8.0	130.78

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	23,329,775 株	2020年3月期	23,329,775 株
2021年3月期	1,919,540 株	2020年3月期	1,919,449 株
2021年3月期	21,410,307 株	2020年3月期	21,563,014 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、期初の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響および米中経済摩擦の影響もあり、急激に経済が減速いたしました。第2四半期以降は各国政府による経済活動の段階的再開によって回復の動きが見られるなかで、今年に入りコロナワクチン接種が始まりましたが、変異型ウイルスの拡大により依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、2020年度を初年度とする3ヵ年の山一電機グループ新中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）では、前中期経営計画と基本方針に変更はなく、引き続き「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでおります。戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」を継続して推進し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図っております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高27,673百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益3,192百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益3,143百万円（前年同期比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,592百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [テストソリューション事業]

スマートフォン向け製品の販売が好調に推移したことに加え、PC・サーバー用のソケットならびに、下期からは自動車用のソケット需要が徐々に回復したことなどにより好調に推移いたしました。メモリー用ソケットはDRAM用が低迷いたしました。

その結果、売上高13,175百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益2,613百万円（前年同期比72.5%増）となりました。

#### [コネクタソリューション事業]

上期の通信機器向けと車載機器向け製品は、米中経済摩擦に加え新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により主要顧客の在庫調整および生産調整の影響を受けました。下期からは産業機器市場はじめ全般的に回復基調に転じましたが、通信機器向け製品は引き続き厳しい状況が続きました。

その結果、売上高12,870百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益548百万円（前年同期比64.1%減）となりました。

#### [光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けのフィルタ製品等の売上が堅調に推移したことに加え、スマートフォン向けフィルタ製品等の売上也順調に推移いたしました。

その結果、売上高1,627百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益103百万円（前年同期比320.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は20,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,690百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が682百万円増加したこと及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生産活動への影響に備えて在庫を積み増したことにより商品及び製品が616百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,818百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加いたしました。これは主に、製造子会社ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHにおける工場移転のための土地・建物リース契約などにより使用権資産が1,139百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は35,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,569百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金が200百万円増加したこと及び短期借入金が285百万円増加したことによるものであります。固定負債は製造子会社ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbHにおける工場移転のための土地・建物リース契約によるリース債務の計上などにより2,563百万円となり、前連結会計年度末に比べ721百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は9,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,268百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は25,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,301百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当813百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,592百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.5%（前連結会計年度末は72.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、当連結会計年度末の資金は9,448百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,724百万円（前年同期比20.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,058百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,352百万円（前年同期比57.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,277百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,358百万円（前年同期比34.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額812百万円及びリース債務の返済による支出495百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

地域差はありますが新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいるものの、感染再拡大が進んでいる地域もあり、収束が見通せないことに加え、米中経済摩擦やさまざまな地政学リスクがあり、予断を許さない状況が続くと予想されます。

2022年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高29,500百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益3,700百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益3,600百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（前年同期比8.0%増）を見通しております。

なお、見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=106.00円、1ユーロ=127.00円としております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社グループは感染拡大防止策として、在宅勤務を可能とする勤務体制や環境等の整備を継続しております。しかしながら、感染症がさらに拡大し長期化した場合には、工場の操業停止、事業活動の自粛等、当社グループの業績及び財務状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,259,338	9,471,217
受取手形及び売掛金	4,438,009	5,120,304
電子記録債権	471,967	296,227
商品及び製品	1,447,299	2,063,548
仕掛品	234,176	236,236
原材料及び貯蔵品	1,897,760	1,894,147
その他	1,223,904	1,579,539
貸倒引当金	△18,195	△16,045
流動資産合計	18,954,261	20,645,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,699,499	2,609,061
機械装置及び運搬具(純額)	1,613,276	2,069,244
工具、器具及び備品(純額)	1,507,243	1,693,858
土地	3,377,943	3,412,785
リース資産(純額)	14,178	36,993
使用権資産(純額)	1,814,957	2,954,360
建設仮勘定	354,992	381,060
有形固定資産合計	11,382,091	13,157,365
無形固定資産		
ソフトウェア	105,059	101,696
その他	27,272	23,846
無形固定資産合計	132,331	125,543
投資その他の資産		
投資有価証券	219,242	247,900
繰延税金資産	213,111	235,717
退職給付に係る資産	683,513	712,106
その他	309,038	339,668
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,424,905	1,535,391
固定資産合計	12,939,328	14,818,300
資産合計	31,893,590	35,463,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,585	1,684,659
短期借入金	2,423,620	2,709,540
1年内返済予定の長期借入金	299,930	240,000
リース債務	306,732	440,736
未払法人税等	393,549	344,539
賞与引当金	393,567	367,196
その他	1,394,893	1,457,713
流動負債合計	6,696,879	7,244,386
固定負債		
長期借入金	250,000	10,000
リース債務	1,161,792	2,101,335
役員退職慰労引当金	67,853	45,822
訴訟損失引当金	—	90,860
退職給付に係る負債	33,400	27,451
資産除去債務	20,988	21,470
その他	308,451	266,606
固定負債合計	1,842,486	2,563,547
負債合計	8,539,365	9,807,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,775,084	1,775,084
利益剰余金	14,360,379	16,139,513
自己株式	△2,183,721	△2,183,859
株主資本合計	24,035,845	25,814,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,355	8,556
為替換算調整勘定	△825,391	△394,214
退職給付に係る調整累計額	△160,789	△86,046
その他の包括利益累計額合計	△979,825	△471,704
新株予約権	181,487	184,520
非支配株主持分	116,717	127,884
純資産合計	23,354,225	25,655,542
負債純資産合計	31,893,590	35,463,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	27,008,329	27,673,633
売上原価	17,648,690	18,481,911
売上総利益	9,359,639	9,191,721
販売費及び一般管理費	6,295,065	5,999,460
営業利益	3,064,573	3,192,260
営業外収益		
受取利息	11,681	12,033
受取配当金	17,967	4,529
為替差益	—	6,062
持分法による投資利益	—	12,935
スクラップ売却益	16,684	18,239
助成金収入	2,581	22,992
受取保険金	49,548	1,789
その他	30,722	23,286
営業外収益合計	129,185	101,869
営業外費用		
支払利息	70,423	73,757
為替差損	3,615	—
持分法による投資損失	2,209	—
工場移転費用	—	47,078
その他	37,494	29,769
営業外費用合計	113,743	150,606
経常利益	3,080,015	3,143,523
特別利益		
固定資産売却益	2,959	1,958
投資有価証券売却益	124,183	—
特別利益合計	127,142	1,958
特別損失		
災害による損失	19,918	—
訴訟損失引当金繰入額	—	86,590
特別損失合計	19,918	86,590
税金等調整前当期純利益	3,187,239	3,058,892
法人税、住民税及び事業税	633,158	511,831
法人税等調整額	△102,730	△48,971
法人税等合計	530,428	462,860
当期純利益	2,656,811	2,596,032
非支配株主に帰属する当期純利益	3,189	3,306
親会社株主に帰属する当期純利益	2,653,621	2,592,726

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,656,811	2,596,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,306	2,200
為替換算調整勘定	△264,851	436,549
退職給付に係る調整額	△6,240	74,743
持分法適用会社に対する持分相当額	986	2,489
その他の包括利益合計	△375,411	515,982
包括利益	2,281,399	3,112,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,275,850	3,100,847
非支配株主に係る包括利益	5,549	11,167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,793,091	12,403,936	△1,627,435	22,653,695
当期変動額					
剰余金の配当			△697,178		△697,178
親会社株主に帰属する当期純利益			2,653,621		2,653,621
自己株式の取得				△599,976	△599,976
自己株式の処分		△18,006		43,690	25,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,006	1,956,443	△556,286	1,382,150
当期末残高	10,084,103	1,775,084	14,360,379	△2,183,721	24,035,845

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	111,662	△559,166	△154,549	△602,054	116,977	119,495	22,288,113
当期変動額							
剰余金の配当							△697,178
親会社株主に帰属する当期純利益							2,653,621
自己株式の取得							△599,976
自己株式の処分							25,683
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105,306	△266,224	△6,240	△377,771	64,509	△2,777	△316,038
当期変動額合計	△105,306	△266,224	△6,240	△377,771	64,509	△2,777	1,066,111
当期末残高	6,355	△825,391	△160,789	△979,825	181,487	116,717	23,354,225

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,084,103	1,775,084	14,360,379	△2,183,721	24,035,845
当期変動額					
剰余金の配当			△813,592		△813,592
親会社株主に帰属する当期純利益			2,592,726		2,592,726
自己株式の取得				△138	△138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,779,133	△138	1,778,995
当期末残高	10,084,103	1,775,084	16,139,513	△2,183,859	25,814,841

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,355	△825,391	△160,789	△979,825	181,487	116,717	23,354,225
当期変動額							
剰余金の配当							△813,592
親会社株主に帰属する当期純利益							2,592,726
自己株式の取得							△138
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,200	431,177	74,743	508,121	3,033	11,167	522,322
当期変動額合計	2,200	431,177	74,743	508,121	3,033	11,167	2,301,317
当期末残高	8,556	△394,214	△86,046	△471,704	184,520	127,884	25,655,542

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,187,239	3,058,892
減価償却費	2,058,711	2,253,185
受取利息及び受取配当金	△29,648	△16,563
支払利息	70,423	73,757
為替差損益 (△は益)	56,503	△63,808
持分法による投資損益 (△は益)	2,209	△12,935
固定資産売却損益 (△は益)	△2,959	△1,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124,183	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△544,464	△296,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,805	△473,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,679	131,237
未払金の増減額 (△は減少)	146,122	△58,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,017	△31,384
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	58,782	△28,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	571	△11,823
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,622	△22,031
その他	23,102	△157,500
小計	5,267,535	4,342,368
利息及び配当金の受取額	28,392	16,009
利息の支払額	△70,701	△73,758
法人税等の支払額	△542,273	△560,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,682,953	3,724,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△21,386
有形固定資産の取得による支出	△1,731,276	△2,277,496
有形固定資産の売却による収入	6,912	481
投資有価証券の売却による収入	252,279	—
保険積立金の積立による支出	△5,089	△3,544
その他	△18,494	△50,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,667	△2,352,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,522	248,760
長期借入金の返済による支出	△368,364	△299,930
社債の償還による支出	△22,500	—
リース債務の返済による支出	△351,856	△495,179
自己株式の取得による支出	△599,976	△138
配当金の支払額	△695,463	△812,324
非支配株主への配当金の支払額	△8,327	—
ストックオプションの行使による収入	25,368	—
その他	123	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,086,519	△1,358,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△160,287	176,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	940,478	189,314
現金及び現金同等物の期首残高	8,318,859	9,259,338
現金及び現金同等物の期末残高	9,259,338	9,448,653

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	高速伝送用コネクタ、カードコネクタ、インターフェースコネクタ、基板コネクタ、圧接コネクタ、実装用ICソケット、その他各種コネクタ、Y F L E X (高速伝送用ケーブル、実装基板)
光関連事業	R G B フィルタ、U V / I R カットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート/ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	11,875,835	13,908,015	1,224,478	27,008,329	—	27,008,329
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	11,875,835	13,908,015	1,224,478	27,008,329	—	27,008,329
セグメント利益	1,514,811	1,527,495	24,712	3,067,019	△2,445	3,064,573
セグメント資産	2,671,946	3,310,417	481,910	6,464,274	25,429,316	31,893,590
その他の項目						
減価償却費	1,140,309	857,938	60,463	2,058,711	—	2,058,711
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	828,852	703,844	14,794	1,547,490	550,610	2,098,101

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産25,665,039千円及び連結調整額△235,723千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	13,175,702	12,870,241	1,627,689	27,673,633	—	27,673,633
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	13,175,702	12,870,241	1,627,689	27,673,633	—	27,673,633
セグメント利益	2,613,449	548,703	103,866	3,266,018	△73,758	3,192,260
セグメント資産	2,814,499	4,012,240	461,258	7,287,997	28,175,478	35,463,476
その他の項目						
減価償却費	1,185,334	1,015,131	52,720	2,253,185	—	2,253,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	977,019	798,464	41,789	1,817,273	1,997,448	3,814,721

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産28,450,763千円及び連結調整額△275,284千円であり、なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物、及び使用権資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
4,459,635	4,553,302	3,210,198	5,111,306	9,673,885	27,008,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	フィリピン	ドイツ	その他	合計
6,608,547	2,219,964	1,846,254	707,324	11,382,091

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
4,923,041	6,760,719	2,925,076	3,442,134	9,622,659	27,673,633

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	ドイツ	その他	合計
7,421,642	1,992,739	3,053,748	689,235	13,157,365

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	1,076.86円	1,183.69円
1株当たり当期純利益	123.06円	121.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,653,621	2,592,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,653,621	2,592,726
普通株式の期中平均株式数(株)	21,563,014	21,410,307
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権</p> <p>この概要は、以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数 1,882個</li> <li>・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</li> <li>・新株予約権の目的となる株式の数 188,200株</li> <li>・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円</li> <li>・新株予約権の行使期間 自 2020年7月29日 至 2023年7月28日</li> </ul>	<p>2017年6月28日取締役会決議新株予約権</p> <p>この概要は、以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数 1,754個</li> <li>・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</li> <li>・新株予約権の目的となる株式の数 175,400株</li> <li>・新株予約権の行使時の払込金額 2,163円</li> <li>・新株予約権の行使期間 自 2020年7月29日 至 2023年7月28日</li> </ul>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。